

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 03 08	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部水大気環境課	
事業名	水環境保全普及啓発事業				内 線	2754	
					E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S 6 1 ~	根拠法令等	長野県水環境保全条例、第4次長野県水環境保全総合計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	清らかで豊かな水環境を現在及び将来の世代が引き続き享受できるよう、「水環境保全」に関する県民意識の高揚を図る。
	対象	県民(全域)
	目指すべき姿	活動団体等への支援を通じて、県民一人ひとりが水環境の保全に関心を持ち、行動することを目指す。
	事業内容	・水資源と水環境の保全を呼びかけるパンフレットの配布等を通して、県の豊かな水資源について再認識していただくなど、水環境保全への意識の醸成を図るほか、水環境保全総合計画の周知を行う。 ・水生生物調査(せせらぎサイエンス)の実施を支援し、身近な河川の水質と川遊びを知ってもらう。 ・アレチウリやオオカワジシャといった水辺の生態系を乱す有害な外来植物の駆除活動を推進するため、指導者研修会及び普及啓発活動を実施する。

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	35,435	32,950	40,052	委託料:32,950
	決 算 額 (B)		千円	35,435	32,950		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	39,907	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)		千円	16,634	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	52,069	49,466	56,568		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	せせらぎサイエンス指導者研修会(活)	回・人	2回・26人	2回・32人	2回・40人	・「水ものがたり」をテーマとする県庁社会見学こども記者体験では、約146人の子どもたちが学習した。 ・8月の「信州環境フェア」や「水の週間」においてパネル及び写真展示、パンフレット配布を行い啓発を行った。
	アレチウリ等駆除指導者研修会(活)	回・人	3回・117人	4回・142人	3回・120人	
	アレチウリ等外来植物対策事業(活)	ha	44.2	59.1	0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> アレチウリ等外来植物対策事業(ha)	千円/ha	802	557	0	(効率指標 算出式) 委託料 / アレチウリ等外来植物対策事業実施面積 (ha)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・「せせらぎサイエンス指導者研修会」、「アレチウリ等駆除指導者研修会」を開催し、水環境保全活動の核となる指導者を養成する。(1研修会につき30人程度)	・各種研修会を県内各地で開催し、せせらぎサイエンス指導者研修会2会場32人、アレチウリ駆除指導者研修会3会場119人、オオカワジシャ駆除研修会1会場23人の参加があった。 ・いずれの研修会についても、前年度を上回る参加を得られた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・森林における目的不明の土地取引などを契機に、水資源保全を懸念する声が高まってきている。 ・水環境保全は流域全体で取り組むことが必要であり、引き続き関係自治体との連携を推進する必要がある。 ・県民一人ひとりが水環境保全に対する認識を深めるとともに、水環境保全対策を実行するため、より有効的な啓発方法の検討、地域指導者の育成等が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・当県の豊かな水環境を保全することは、安心で安全な県民生活や産業の発展のためには欠くことのできない重要な問題である。行政、事業者、県民の連携・協働による保全活動の一層の推進を図るため、地域ニーズに即した研修会を実施するなど、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。 ・とりわけ新たな課題となっている水資源保全対策については、水資源を県民共有の貴重な財産と位置付け、持続性のある保全対策を講じていく必要がある。
	特記事項	・平成24年度は事業体系の見直しに伴い、当事業と「排出源監視指導事業(水)」及び「河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業」を統合し「水資源・水環境保全推進事業」に改変することとしている。このため、事業コストの平成24年度欄は、排出源監視指導事業(水)に記載の予算額を再掲した。